

2022年11月25日

各位

株式会社 山口銀行

株式会社エムケーシーの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社エムケーシー
所在地	山口県岩国市室の木町1丁目1-8
代表者	光井 麻実
業種	産業機械製造業

※株式会社エムケーシーの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



株式会社エムケーシー SDGs宣言

当社は、「信頼をカタチにする、経験と技術力。人と人、人と未来を結ぶ確かな技術。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年9月15日
株式会社エムケーシー
代表取締役 光井 麻実

重点項目(ターゲット2030)

高い技術力で未来に貢献

人材を育成し、技術レベルを向上させ続けることで、ステークホルダーの皆様と信頼を築いてまいりました。これからも、安心と信頼のベストパートナーとして共に支え合える企業を目指します。

【主な取り組み】

大手メーカーとの継続取引
地元の高校と連携したインターンシップの実施



環境への配慮

グリーン調達の推進やハイブリッド車の導入等、環境負荷の低減に取り組んでいます。環境に配慮した事業を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

【主な取り組み】

グリーン調達の推進
ハイブリッド車の導入
節水の励行



多様な働き方を尊重した職場づくり

性別、年齢に関係なく社員全員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。それぞれの個性や能力を最大限活かせるように改善活動に励んでまいります。

【主な取り組み】

柔軟な勤務体系、有給休暇取得の促進
適切な人員配置、定期的な個人面談の実施
受動喫煙の防止



公正な事業慣行

法令の動向を専門家に相談・確認し、法令遵守の徹底を図っています。また、顧客情報を厳格に管理し、公正な取引を継続するとともに、ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

法令遵守
公正な取引の遵守



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。